

中期経営計画 (2022～2026)

一般財団法人 日本海事協会

経営理念とビジョン

【経営理念】

本会は国際船級協会として、人命及び財産の安全、環境の保全に資する事業を通じて、社会発展に貢献する。

【ビジョン】

- ✓ 社会の変化を先取りして持続可能なより良い社会創りに貢献する組織
- ✓ 取り巻く事業環境の変化に柔軟に対応できる組織
- ✓ お客様・社会から信頼され、経営基盤が安定した組織

脱炭素化とデジタル化をキーワードに大きな変革期を迎えている社会において、第三者機関に対し、変革をリードする新たな取り組みやサービスの拡充等の社会的要請が高まっている。このような環境の中、我々自身が柔軟な発想と社会の変化に積極的に貢献する意識を持って取り組む必要がある。

また、社会を先導する領域に事業を拡充するにあたっては、事業運営の効率性・合理性の確保に留意し、健全かつ強力な経営基盤の維持に努める必要がある。

上記の「経営理念」のもと、今期中期経営計画の実施を通じて、役職員一同一丸となって「ビジョン」の実現を目指す。

経営方針（2022～2026）と今期の取組み

【経営方針(2022～2026)】

1) お客様の幅広いニーズに応えるワンストップでの包括的な認証サービスの展開

企業の安全や環境等への取組みは、規則等による最低要件の充足から、事業の信頼性・持続性の確保の視点から自律的に高いレベルの取組みを行う動きが顕著になってきており、こうした領域の取組みに対する評価・認証のニーズが増大してきている。この領域では、船級協会のみならず海事分野以外のコンサルタントも認証サービスを提供するようになってきている。このような環境変化の中、従来事業の中核をなしてきた規則等への適合確認を含む各種サービスだけでなく、より高い信頼性や持続可能性を追求する取組みの評価・認証サービスを加え、ワンストップでの包括的な認証サービスの提供へ事業を展開することによって、お客様の事業や社会の進化に積極的に貢献するとともに、認証機関としての信頼性や競争力の維持・強化を図る。

2) 経営の安定化

本会事業の効率性・合理性の継続的な向上に努め、拡充された事業構造下においても、健全で強力な経営基盤の維持・強化を図る。

【今期の取組み】

1. 調査・企画機能の強化

- ✓ 社会の変化を先取りして能動的に新たなサービスを展開するため、関連する社会事情の変化や政府・産業界の動向を調査・分析するとともに、本会が貢献しうる領域を評価し、サービスを企画・立案する機能を強化する。

2. ビジネスの信頼性・持続可能性を評価・認証する包括的なサービス体系の構築

- ✓ 現在提供している各種サービスを、顧客の自律的な取組みも含めてビジネスの信頼性・持続可能性の視点で体系化するとともに、欠落している領域における認証サービスの実現性を評価しつつ、重要となる認証サービスを付加し、より高度な目標を追求する取組みを認証できる包括的なサービス体系を構築する。

(1) 安全分野

デジタル化の進行により飛躍的な高度化が期待される安全管理分野における取組みを含む包括的なサービス体系を構築する。

(2) 環境分野

ゼロエミッション技術の開発、社会制度の構築が並行して進む状況下において、関係者の多様な取組みを支援できる包括的なサービス体系を構築する。

3. 新たな事業分野への取組み

- ✓ 再生可能エネルギー分野、官公庁船分野、陸上・航空交通分野および物流分野など開拓してきた新たな分野の事業の安定・発展を図るとともに、持続可能性の追求が進む社会のニーズを注視し、新事業の開拓に努める。

4. 研究開発の推進

- ✓ 船級を始めとした認証サービスに必要となる技術の研鑽を続けるとともに、社会を先導する取組みを行うパートナーとの連携・協力の下で、新たな認証に必要となる技術の研究開発を進め、先導的な取組みの社会実装に貢献する。

5. 経営の安定化

(1) 事業の効率化・合理化

当初の収益性が必ずしも高くない新たな領域・分野へ取り組むためにも、事業の効率化・合理化に努め、安定的な経営基盤の維持を図る。

(2) 組織の活力の強化

人材の確保・育成、コーポレートガバナンスの改善、働き方改革の推進などを通じ、職員一人一人が意欲的に業務に取り組み、ともに協調して本会事業の進化を追求する活力ある組織作りを推進する。